

令和3年度関税率・関税制度改正要望事項調査票（適用期限のある関税制度の延長）

要望元：生産局畜産部飼料課流通飼料対策室

品名（関税率関係）又は 制度名（関税制度関係）		<品名> とうもろこし（単体丸粒） <制度名> 関税割当制度								
改正要望の内容		<改正を要する法令及び条項> 関税暫定措置法第2条第1項 <具体的な内容> 「令和3年3月31日まで」とされているものを1年間延長する。								
税番	統計 細分	品目	改正前税率			改正後税率			WTO 譲許税率	備考
			基本	暫定	特惠	基本	暫定	特惠		
1005.90	095	とうもろこし （単体丸粒）	50%又は12 円/kgのうち いずれか高 い税率	無税 （TQ）		50%又は12 円/kgのうち いずれか 高い税率	無税 （TQ）		50%又は12 円/kgのうち いずれか 高い税率	
改正要望内容の 施行期日及び適用期間		<施行期日> 令和3年4月1日 <適用期間> 令和3年4月1日～令和4年3月31日								
改正を要望する品目又 は制度をめぐる状況		① 現状 我が国の畜産における飼料費が畜産経営コストに占める割合は約3～6割と 高い割合を占めており、とうもろこしや大豆かす等を主原料とした配合飼料はその 原料のほとんどを輸入に依存している。 これらの輸入に際し、畜産農家に低廉かつ安定的に配合飼料を供給する仕組み として、配合飼料工場は、関税定率法第13条に基づく承認工場制度により、そ の原料の多くを無税で輸入できるようになっている。 一方、平成3年度の牛肉輸入自由化を受け、牛肉等の畜産物の生産コストを低 減させるため、低廉な流通飼料の供給を図る必要があることから、配合飼料にお ける使用割合が高いとうもろこしを自家配合飼料として使用する場合、割当枠内 であれば無税で輸入することができる関税割当制度が平成7年度に創設され、現 在まで延長されている。 なお、本制度は同時に、横流れ防止措置を講じた上で無税とすることで、畜産 経営者に対して安価な原料の供給を確保するとともに、無税とされたとうもろこ しの、国内で製造されるコーンスターチ用への流用防止措置を講じることによ り、でん粉需給の安定を図り、国産いもでん粉の生産者を保護し、地域経済の維 持・発展及び畜産物・国産いもでん粉の安定供給を通じた国民生活の安定にも寄 与している。 ② 問題点								

	<p>本制度が延長されない場合、畜産経営者が自らとうもろこしを飼料原料として輸入する場合は、高率な関税を払って輸入することとなり、生産コスト削減への自助努力への道が閉ざされることになる。</p>																								
<p>改正の必要性と目的達成の見通し</p>	<p>① 改正の方向性</p> <p>本制度は、とうもろこしを単体飼料用原料として低廉な価格で畜産農家に供給できることに加え、一定数量を超えた輸入分への高税率の適用による国産いもでん粉産業の保護を兼ね備えた効果的な制度であり、国産いもでん粉産業に十分な競争力が備わるまでの間は関税割当制度による支援が必要である。</p> <p>② 改正目的達成予定時期</p> <p>現在の国産いもでん粉産業の保護を目的とするとうもろこしの高関税率が、何らかの条件をもって大きく引き下げられるなど、畜産経営者の自家配合飼料の原料用トウモロコシの輸入に関する救済措置が不要な状況になるまで、本制度を継続する必要がある。</p>																								
<p>改正の効果と妥当性</p>	<p>① 改正によって期待される効果</p> <p>令和元年度関税割当枠の消化率の実績は約 75%に上り、当該制度は畜産経営の競争力強化に努める畜産経営者に広く認知され、利用されている制度である。</p> <p>当該制度により、50%又は 12 円/kg の関税が免除されることになり、生産コストの削減による畜産経営の競争力強化への貢献が見込まれる。</p> <p>【令和元年度における適用実績（減税額は試算値）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸入実績：213,490 トン、5,005,539 千円（貿易統計による） ・ 減税額：5,005,539 千円 × (50%－0%) = 2,502,770 千円 ・ 関税割当を受けた者の数：77 者 <p>(参考) 効果を判断するための定量的指標</p> <p>当該品目の消化率</p> <table border="1" data-bbox="448 1361 1481 1659"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>政令数量（トン）</th> <th>通関数量（トン）</th> <th>消化率（%）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>365,000</td> <td>232,209</td> <td>63.6</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>308,000</td> <td>240,884</td> <td>78.2</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>337,000</td> <td>250,219</td> <td>74.2</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>362,000</td> <td>268,394</td> <td>74.1</td> </tr> <tr> <td>R 1</td> <td>377,100</td> <td>281,039</td> <td>74.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 改正によって生じうる影響</p> <p>—</p> <p>③ 改正の妥当性</p> <p>配合飼料工場は、関税定率法第 13 条に基づく承認工場制度により、とうもろこしを無税で輸入することが可能となっている。</p> <p>本制度は、畜産経営者自身が原料を購入し自家配合飼料を作る場合においても、承認工場と同等の税率でとうもろこしの輸入を可能とするとともに、その横</p>	年	政令数量（トン）	通関数量（トン）	消化率（%）	H27	365,000	232,209	63.6	H28	308,000	240,884	78.2	H29	337,000	250,219	74.2	H30	362,000	268,394	74.1	R 1	377,100	281,039	74.5
年	政令数量（トン）	通関数量（トン）	消化率（%）																						
H27	365,000	232,209	63.6																						
H28	308,000	240,884	78.2																						
H29	337,000	250,219	74.2																						
H30	362,000	268,394	74.1																						
R 1	377,100	281,039	74.5																						

	<p>流れ防止を図ることにより国産いもでん粉産業への影響を回避していることから、現行制度の延長は適正である。</p>
政策評価・関連措置	<p>① 本要望に関連する政策評価 —</p> <p>② 当該政策評価の結果と改正の関係 —</p> <p>③ 政府方針と改正の関係 農業競争力強化支援法（平成 29 年法律第 35 号）においては、国は農業者による農業の競争力強化の取組を支援するため、良質かつ低廉な農業資材の供給を実現するための施策を策定及び実施することとしており、本改正は、その施策目的にも合致するものである。</p> <p>④ 関連措置 ○畜産クラスター 畜産農家と地域の畜産関係者（コントラクター等の外部支援組織、流通加工業者、農業団体、行政等）が連携し、一体的に結集することで、畜産の収益性を地域全体で向上させるための取組。本制度によって、生産費の中で大きな割合（3～6割）を占める飼料費の低減を図ることで競争力強化及び収益性向上の一端を担っており、畜産クラスターの側面支援の役割を果たしている。</p>

○ 改正経緯

これまでの改正状況	<p>当該品目に関する関税割当制度は、平成 7 年度に導入されて以降、現在まで延長されている。</p>
措置による効果	<p>国産いもでん粉産業を保護しつつ、「改正による効果」のとおり畜産業における飼料費の低減が図られることにより、畜産振興を通じた地域経済の維持・発展及び畜産物・国産いもでん粉の安定供給を通じた国民生活の安定に寄与。</p>